

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	H29年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
国土調査室	1	業務の民間委託の推進	事業規模を拡大し、早期に町内全域の地籍調査を完了させるため、委託業務量を見直す。	【業務の見直し・振り分け】未実施地区の調査方針を検討する		委託業務量を見直し未実施地区の調査方針の検討を行った。		評価 山林等調査の困難な地域の調査方針を検討し計画を行った。		4
総務課	2	共同事務委託の導入検討	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携推進事業】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。		①1研修を実施。職員1名が参加した。		評価 研修内容は女性職員を対象としたファンリテーション研修。一般的な研修メニューにはない切り口での研修であり、意義があった。		4
企画商工課	2	共同事務委託の導入検討	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携推進事業】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。		【高梁川流域連携推進事業】産業振興、定住促進など、各種分野の事業について参加し、単町では実施できない事業成果を得ることができた。 参加事業数:33 ※複数課担当事業含む	33 事業	評価 高梁川流域圏自治体で連携して実施する事業のうち、本町に関係があり、メリットが見込まれる事業について積極的に参加することで、単町では実施できない各種事業を実施することができた。参画しなかった事業は対象外事業(伯備線沿線、金田一耕助観光事業など)や、人事交流など実現困難なものに限られ、制度を最大限に活用することができた。 【町全体の実績】 総事業数:71 うち町に関係するもの:63 うち参加数:55		4
町民課	2	共同事務委託の導入検討	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携推進事業】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。		11月26日およびその他の日に高梁川流域圏内クリーン一斉行動事業「町内一斉クリーン作戦」を実施した。	参加人数 1,857人 ごみ収集量 ①可燃2.54t ②不燃0.63t ③資源0.45t	評価 「町内一斉クリーン作戦」は、平成28年度より高梁川流域連携推進事業の1つ「高梁川流域圏内クリーン一斉行動事業」として実施することとなり、本年度も高梁川流域圏内の7市3町とともに清掃活動に取り組んだ。		4
健康福祉課	2	共同事務委託の導入検討	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携推進事業】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む		・健康づくり事業 ・中高年スポーツ推進事業 ・健康サポートブック ・情報交換 ・親子deおでかけマップ	○健康づくり事業・中高年スポーツ推進事業・健康サポートブック・情報交換を年3回実施 ○中高年スポーツ推進事業(教室:川崎医大1回開催・出前講座5回) ○健康サポートブック配付(企業)	評価 ・中高年スポーツ推進事業:参加者なし ・健康サポートブック:町内企業10社に配布、1社から追加配布申込みあり ・情報交換:各市町に情報の入手ができた ・親子deおでかけマップ:町民に配付。今後は増販でなく、電子版で対応		4
農林建設課	2	共同事務委託の導入検討	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携事業推進】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。		ぼっけえ農林水産事業を行うに当たり、部会への出席及び地域外向けPR活動への参加もし、農林水産品の広報を行った。	4回(部会) 1回(PR活動)	評価 高梁川流域の農林水産品、また里庄町においては「まこもたけ」を広報することができ、成果があった。		4

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	H29年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
教育委員会	2	共同事務委託の導入検討	高梁川流域連携事業を推進していく。	【高梁川流域連携推進事業】高梁川流域連携推進事業として、近隣市町と連携を図りながら事業に取り組む。		・流域パスポート事業 ・公立図書館相互返却事業 ・学校教育連携促進事業 ・林原コレクション展開催事業		評価 ・流域の新1年生にパスポート配付、本年度から夏休みに限り図書館も対象 ・高梁市図書館の新館開館に伴う効果が大きい ・指導主事のスキルアップ情報として活用 ・会場の関係もあり未実施		3
農林建設課	3	利用実態にあった施設運営	美しい森の利用状況の調査・把握を行い、町内のみならず、町外(広域)へ向けたの広報活動を行うことにより、利用者増加と利用料収入の増加を目指す。	【利用状況の把握・調査】平成28年度における利用時期及び地域の調査、把握を行い、利用者及び利用料収入増に繋げる。	462人(キャンプ場・宿泊棟等) 2,346人(散策等)	パンフレット、HP等により広報活動を行ったが、利用状況の把握については十分にできていない。	465人(キャンプ場・宿泊棟等) 3,050人(見込み) 人(散策等)	評価 利用促進を促す広報活動を行い、また利用が多い時期については把握をしたが、利用者の地域に関する調査はできていない。 H28収入額 :303,700円 H29収入見込額:280,000円		2
総務課	6	住民団体・地域リーダーの育成	防災士の育成を推進し、自主防災組織と連携を図り、地域防災力の向上を目指す。	【地域リーダーの育成】備中県民局管内防災士養成講座実行委員会が実施する防災士養成講座への参加を促し、地域の防災リーダーの養成に取り組む		防災士養成講座への参加者募集を行い、受講者を決定した。なお、受講者全員が防災士の資格を得ることができた。	6人	評価 地域の防災リーダーを6人輩出したことには一定の事業効果があった。また、自主防災会が主催する防災訓練において、対象地域内の防災士が中心となって訓練を開催するなどの実績もあった。しかし、講座の受講者数は見込みよりも少なかったため、次年度以降は受講者数の目標を設定するとともに依然として防災士のいない分館へのアプローチについては今後検討することとする。		4
健康福祉課	6	住民団体・地域リーダーの育成	地域で見守り等を行うサポーターを養成する。	【地域リーダーの育成】地域支援サポーターの養成。(参加者数及び登録者数)	100人 55人	今年度は新規サポーターを養成せず、フォローアップ研修のみ6・2月に開催	登録者数:55人のうち 6月:18人受講 2月:19人受講	評価 今年度は新規の募集を行わず、フォローアップ研修のみ行ったため目標と実績が一致していない。 登録者からは定期報告(339件)に加え、必要に応じて専門職への報告がある。継続的な訪問(見守り)や集団支援が出来ている。		-
農林建設課	6	住民団体・地域リーダーの育成	まこもたけ生産への新規参入者のために、生産指導が行えるよう、中心となる複数名の指導者を育成する。	【地域リーダーの育成】生産指導が行えるよう、中心となる指導者を育成する。	1人	生産指導が行える指導者の育成は行えていないが、既に栽培経験がある生産者をアドバイザーとして委嘱した。	0人	評価 補助的にアドバイスを行うアドバイザーは委嘱したが、中心的に生産指導が行える指導者としての育成はできなかったため、十分な取り組みとは言えない。		1
農林建設課	6	住民団体・地域リーダーの育成	まこもたけの生産量増加のために、町内生産者が統一感を持って栽培、収穫が行えるよう協議会等の設立を行う。	【自主的な運営への移行】生産者を中心とした協議会等の設立を検討する。	1協議会	既に「まこもたけ」を栽培している生産者への呼びかけをし、栽培方法等情報の共有化ができるよう取り組みを行ったが、設立には至らなかった。	0協議会	評価 生産者への呼びかけはしたものの、各々の意志の統一ができず、設立することができなかった。今後は新規生産者への呼びかけも行き、合同での組織立てが必要と考える。		1

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	H29年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
総務課	7	組織機構の再編	町民の利便性の向上及び無駄のない行政運営体制を目指すことを目的とした機構改革を行う。	【組織機構の再編】前年度各課に行った意見照会の結果から調整を行い、8月までに新体制の方向性を取りまとめ、11月までに必要な準備を行う。		機構改革に向けて検討を行ったが、最終的に現在の体制を維持することとなった。(一部については現在も検討中)		評価 子育て支援関連事務の集約、町民課及び農林建設課の体制について関係各課と協議を行ったが、最終的には現在の体制を維持することとなった。		4
総務課	8	定員適正化計画の推進	退職者に対する補充を行い、総職員数を維持させるとともに、不均衡的な職員年齢構成を計画的に解消すべく、職員定数の見直しを図る。	【定員適正化計画の推進】職員定数の見直しについて検討する。		現段階では未検討。		評価 4月1日の人事異動に向け今後検討を行う。		1
総務課	8	定員適正化計画の推進	退職者に対する補充を行い、総職員数を維持させるとともに、不均衡的な職員年齢構成を計画的に解消すべく、職員定数の見直しを図る。	【計画的な職員採用】臨時・非常勤職員の規程を整え、活用を図る。		国の指針が現段階で明確化されてないため未検討。		評価 32年度から会計年度任用職員制度の構築に向け今後検討を行う。		1
総務課	9	事務事業の見直し及び効率化	プロジェクトチームを立ち上げ事務事業の見直しを実施する。	【事務事業の見直し、統廃合】事務事業の見直しを実施する。	3 事業	プロジェクトチームを立ち上げて見直しを行うことはできなかった。	0 事業	評価 今年度実施することはできなかったため、次年度において実施できるよう、その手法も含め検討する。		1
町民課	9	事務事業の見直し及び効率化	児童手当支給通知に係る事務の見直し	【事務事業の見直し、統廃合】年3回の定時支払ごとに送付している支給通知を、10月に1年間分として1回通知することに変更することで事務の効率化を図る。(現行年3回→年1回)	2 回減	事務見直し計画を策定(里厚生第122号)し、計画に準じ次年度から作業を行うこととしたため、今年度は計画の策定と実施に向けての準備を行った。		評価 平成30年度実施に向け今年度は準備を行っている。予定通り作業は進行中。実績はH30年度から。		3
国土調査室	9	事務事業の見直し及び効率化	事業規模を拡大し、早期に町内全域の地籍調査を完了させるため、委託業務量を見直す。	【事務事業の見直し、統廃合】地籍調査の委託業務量を見直し、早期に町内全域の事業を完了させる。		平成33年度末全域現地調査完了に向けて委託業務量を見直し、年度毎実施する区域割の計画を行った。		評価 地籍調査の委託業務量を見直し、町内全域の事業を完了させるため、未実施区域の検討を行い各年度の実施区域割を行った。		4
議会事務局	9	事務事業の見直し及び効率化	事務事業の見直しを図り、歳出の削減を行う	【事務事業の見直し、統廃合】議事録の印刷製本について、業者発注をやめ、職員が行う	700 千円減	議事録の印刷製本について、業者発注をやめ、職員が行ったことにより、700千円削減した。	700 千円	評価 議事録の印刷製本について、業者発注をやめ、職員が行ったことにより、目標を達成できた。 効果額 3月・6月・9月・12月定例会、5月臨時会分で、700千円削減。	700,000	4

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	H29年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
総務課	9	事務事業の見直し及び効率化	事務事業の見直し及び職員配置の見直し等により、職員の時間外勤務時間を削減し手当の圧縮を図る。	【業務量に応じた職員配置】次年度に向けて適正な職員配置に向けて検討をおこなう。		現段階では未検討。		評価 4月1日の人事異動に向け今後検討を行う(3月中)。		4
総務課	10	給与の適正化	町民から理解が得られるような給与制度とするべく、国に準拠した給与制度を確立する。			平成29年人事院勧告による国の給与改定に準拠して里庄町給与条例の一部改正を3月議会に上程予定。		評価 平成29年4月に遡り給与改定を実施する。		
総務課	11	人事考課制度の見直し	国の指針に基づく人事評価を行い、評価結果を昇格、昇給、賞与に反映させる。	【制度の見直しと試行】現行制度の見直しを検討する。		コンサルタントを交え、2月から検討を開始することとしている。		評価 平成31年度からの試行運用を目指し、今年度と次年度2カ年で本町における人事評価制度を再構築する。		4
総務課	12	職員研修や人事交流への積極的な参加	庁内研修の充実を図る。	【庁内研修の充実】業務遂行に寄与する庁内研修を実施する。	2回	庁内研修を2回実施した。	2回	評価 公務員倫理及び法制執務に関する研修を実施した。		4
総務課	12	職員研修や人事交流への積極的な参加	積極的な研修への参加を促進する。	【研修への積極的な参加】岡山市町村振興協会等研修機関が実施する研修への参加を促進する。(H28:16回)	20回	①岡山市町村振興協会:24回(階層別)、10回(職能別) ②岡山県建設技術センター:6回	40回	評価 職員の資質向上やスキルアップ等を目的とした研修に関する情報を随時周知し、積極的な研修参加を促した。		5
総務課	12	職員研修や人事交流への積極的な参加	岡山県との定期的な人事交流を継続させるとともに、他市町等の交流についても推進を図る。	【他団体と人事交流の推進】県土木技術者との人事交流の再開を検討する。		県土木技術職との人事交流再開について検討した。		評価 県土木技術職との人事交流再開はH30年度上半期には交渉を開始したい。		3
総務課	13	財政計画の着実な推進と健全化	各課のアクションプラン等の取組により経常な一般財源の抑制により、経常収支比率の抑制に努める。行政改革大綱の推進により事業の見直し・縮小・凍結等により、身の丈に応じた真に必要な事業のみを再構築し予算規模の縮小に努め、基金の繰入額の抑制を行う。	【一般財源総額の管理】経常一般財源総額を前年決算比で1%削減する。	1%減	前年決算比のため現時点では算出していない。		評価 実績額はH28決算額とH29決算額の比較から判断できるようになるため、次年度で実績を報告することとする。		-
出納室	13	財政計画の着実な推進と健全化	基金の運用を安全かつ効果的に行い、歳入の確保を図る。	【計画的な資金運用】国債・地方債・政府保証債の購入・大口定期により計画的に運用を行う。(H28運用益841万円)	4,000千円以上	計画的な基金の運用を行った。		評価 前年度と同額の運用益があった。		3
町民課	14	町税等徴収率の向上	徴収率の維持を図るため、徴収嘱託員の雇用、滞納整理組合、滞納整理推進機構の活用により、滞納整理を進める。	【財産調査、滞納処分等】差押件数(整理機構、滞納整理組合分も含む)(平成28年度実績:81件)	80件	【財産調査、滞納処分等】差押件数(整理機構、滞納整理組合分も含む)(平成28年度実績:81件)	82件	評価 ○税務担当 概ね目標は達成している。		4

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	H29年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
町民課	14	町税等徴収率の向上	固定資産税の償却資産に関し、課税手法を見直して適正な課税に努める			○税務担当 固定資産税の償却資産に関し、電話帳に掲載されている事業者に対して償却資産の申告勧奨を行い、適正な課税に繋がった。	・新規分 7件 ・修正分 3件	○増収 2,068,700円 うち現年分 903,800円 うち過年度分 1,164,900円		
町民課	14	町税等徴収率の向上	広報紙、ホームページによる啓発活動、小学校での租税教室を進め、税の知識、納税意欲の促進を図る。	【啓発活動、租税教室】 広報紙掲載 ホームページ更新 租税教室	12回 12回 3回	【啓発活動、租税教室】 広報紙掲載 ホームページ更新 租税教室	12回 12回 3回	評価 ○税務担当 数値目標は達成した。ただ、内容の充実まで至っていないため、今後は内容の充実も図っていききたい。	4	
企画商工課	15	ふるさと納税の充実	返礼業務の外部委託により、事務の効率化を図り、魅力ある返礼品の開拓を行う	【返礼品の追加・拡充】 委託業者及び町内企業との調整を図り、返礼品の充実を図る。(現状7品)	10品	【返礼品の追加・拡充】 返礼事務委託契約を締結し、新たな事業者募集のための説明会を開催するとともに既存事業者へ返礼品追加を個別に依頼し、ラインナップを一新した。 継続:6品 新規:19品 廃止:1品	26品	評価 H28年度まで返礼品の約9割を占めていたフリーズドライ食品が8月末で価格改定に伴い取り扱いできなくなったが、それ以外の返礼品充実を図ったことにより、昨年度以上の寄附額を達成できた。 協賛事業者数5社→8社 効果額 H28寄附実績 241件・4,118,000円 H29実績見込 240件・5,000,000円 ※2.7時点:224件・4,713,000円(うち1月分215千円) 返礼事務委託料(支出) ▲650,000円	232,000	5
企画商工課	15	ふるさと納税の充実	各種媒体を利用してふるさと納税のPRを行う	【積極的なPR】町HPに加え、ふるさと納税専用ポータルサイト等の外部サイトも活用し、積極的なPRを行う。		【積極的なPR】 ふるさと納税専用ポータルサイトを新たに1サイト設置するとともに、イベントでのチラシ配布を行った。	4件	評価 ふるさと納税PRチラシを作成し、観光イベント等で配布を行った他、返礼事務委託業者の管理するポータルサイトへの記事掲載、同社主催のイベントでのチラシ配布を行った。 ・ポータルサイト「ふるまる」への掲載(平成29年12月までに同サイトからの寄附2件:75,000円) ・7/東京品川「三菱フェア」配布100枚 ・9/8:東京新橋「備中マルシェ」配布200枚 ・12/:東京ドーム「おみやげグランプリ2018」配布50枚	75,000	3

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	H29年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
企画商工課	16	企業の誘致と雇用の創出	地元企業のニーズ把握に努め、事業拡大や雇用確保を積極的に支援する	【雇用の創出】 高梁川流域及び井笠地域での連携を通じて、優秀な人材の地元雇用促進を図る。		【雇用の創出】 高梁川流域及び井笠地域での連携事業による就職面接会等を開催し、町内企業の人材確保に努めた。 ・高梁川流域 合同面接会:1回、合同企業説明会:1回、企業見学バスツアー:1回 ・井笠圏域関係 新規就職者激励会:1回、合同面接会1回	4回	評価 高梁川流域連携事業で実施した合同面接会及び合同企業説明会、企業見学バスツアーの開催に当たっては町内企業に参加意向を照会し、各事業に町内事業者1社が参加した。 井笠地域面接会ではハローワーク笠岡を通して町内企業1社の参加があった。		3
企画商工課	16	企業の誘致と雇用の創出	中小企業の持続的な成長支援を図るため、販路開拓に繋がる商談会等への出展を積極的に支援する	【雇用の創出】 販路開拓支援制度の広報を図り、利用を促進する。 (現状3件)	8件(累計)	補助金利用(商談会参加)4件	7件	評価 制度趣旨について町内企業に十分な周知を行い、企業の要望申請に基づき補助を実施した。		3
健康福祉課	17	補助金や受益者負担の適正化	敬老会事業の記念品のあり方を見直す	【補助金等の見直し】隔年ごとに配布している記念品を廃止する。(現状一人当たり660円) (H28年度実績1,551千円)	1,551千円減	現状見直しはできていない		評価 今年度は検討を行っていないが、今後は事業自体の見直しも踏まえて検討を行う必要がある。		1
健康福祉課	17	補助金や受益者負担の適正化	敬老会事業の補助金を見直す	【補助金等の見直し】 ・隔年ごとに分館に補助している額(70歳以上に現状一人あたり1,500円を補助)を減額する(H28実績3,507千円)	千円減 (1人あたり1,000円にした場合)	現状見直しはできていない		評価 今年度、検討を行っていないが、今後は事業自体の見直しも踏まえて検討を行う必要がある。		1
教育委員会	17	補助金や受益者負担の適正化	受益者負担について、適正化を図る。	【受益者負担金現状把握】所管の体育施設及び文化施設の受益者負担について現状の調査。		・文化協会25団体 ・カレッジクラブ6団体 ・虚空蔵大学10団体 ・自主団体60 ・その他団体		評価 中央公民館・東西公民館・福祉会館の利用団体数の確認実施。中央公民館については、火曜日から金曜日まで5~6団体が部屋を利用している状況。自主団体の数も非常に多い。受益者負担もしていない。		3
総務課	18	小売電気事業者の選定	電力小売業者の情報を収集し、入札等を実施し電気料金の抑制を図る。	【小売電気事業者の選定】 電力調達方法の検討		電力を調達している中国電力とは入札に関する協議をした		評価 具体的な調達方法について検討は出ていない		1

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	H29年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
総務課	19	公共施設総合管理計画の管理	公共施設等総合管理計画を策定し、利用状況、管理コスト等を考慮しながら、長期的な視点で長寿命化・更新・統廃合などを計画的に行い財政負担の軽減・平準化を図る。 必要に応じて個別計画の策定を推進する。	【適正な管理と長寿命化】 公共施設等総合管理計画を策定する。また、必要に応じて個別計画の策定を推進する		里庄町公共施設等総合管理計画を策定した。		評価 里庄町公共施設等総合管理計画の策定は達成できた。 次年度については教育委員会において個別計画の策定を予定している。		4
農林建設課	19	公共施設総合管理計画の管理	道路、橋梁及び公園について、それぞれの整備や維持管理を計画的に進めていく。(橋梁については、平成28年12月に里庄町橋梁長寿命化計画を策定しており、当該計画に基づいて計画的に維持管理を進める。)	【適切な管理と長寿命化】 ・道路については、平成27年度から道路ストック総点検により、施設点検や補修を進めてきたが、今後も継続的に点検調査、修繕を進めていく。 ・橋梁については、長寿命化計画に基づき維持管理に努める。 ・公園については、シルバー委託による維持管理に加え、各種スポーツ団体や町民との協働による維持管理に努める。		・道路施設点検については、平成28年度で完了している。 ・橋梁点検については、平成29年度中、31橋の点検を実施済みである。 また、これまでの点検調査後、改修が必要な2橋については、設計委託業務を実施している。 ・運道公園については、シルバー委託による適正な維持管理に加え、各種スポーツ団体との協働による草刈や清掃などの維持管理を実施した。		評価 ・道橋梁点検については、計画どおり実施できたが、橋梁補修に伴う設計業務については、関係機関との協議が長びき、1件が平成30年度に繰り越しとなった。今後は、業務のスケジュール管理を徹底する必要がある。 ・運道公園の管理については、平成29年度からシルバー委託業務が派遣業務となったため、消費税分が上乗せされたが、人員の配置等を工夫し、人件費を抑える見込みである。		3
教育委員会	19	公共施設総合管理計画の管理	所管する施設の長寿命化を計画的に行う。	【適切な管理と長寿命化】老朽化施設に対する改善計画に基づき、適切な管理を行うとともに、統廃合についても検討を行う。		老人センター大浴場脱衣場等床改修	1箇所	評価 財政との兼ね合いもあり、計画通りには実施できない現状がある。また急な応急対応も必要な箇所がでてくる場合もある。		2
総務課	20	経常的な施設管理経費等の削減	消耗品・備品等の節約を徹底し、新規事業以外の増加を原則として認めず、経費削減を図る。委託内容の見直しを図り、委託料の抑制に努める。 公共施設等総合管理計画の推進により、計画的な維持修繕を実施し、長寿命化を推進することにより更新時期の集中を回避し財政負担の軽減を図る。	【消耗品・備品の節約】 物件費を1%削減する。 H29当初物件費：778,741千円	1%減	H29当初経常的物件費：566,733千円 H30当初経常的物件費：577,485千円 10,752千円(1.9%)の増	1.9%増	評価 ・消耗品等の需用費は前年度並みに抑えることができたが、廃棄物収集委託費・システム保守委託費・社会保険料の増額により、10,752千円の増(1.9%)となった。		1
町民課	20	経常的な施設管理経費等の削減	ごみ処理経費の削減	【消耗品・備品の節約】 行事やイベント等で排出される弁当がらや空のペットボトルを資源ごみとして排出することでごみを減量し、ごみ処理経費を削減する。	ごみ処理経費の削減	「夏まつり里庄」スタッフの弁当がら及びペットボトルは洗浄し資源ごみとして排出したが、一般参加者が排出したごみを分別し資源ごみとして排出するまではできなかった。その他の行事・イベント等では全く取り組めなかった	0回	評価 行事やイベント等で排出される大量のごみを分別し資源ごみとして排出することは、イベントに関わるスタッフの協力が必要不可欠。また、効率的な取り組み方法の導入も必要。 目標達成のために上記内容を検討することが今後の課題。		1

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	H29年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
各課共通	20	経常的な施設管理経費等の削減	電気料金の節約を行う。	【消耗品・備品の節約】 昼休憩時や残業時には必要最低限の蛍光灯のみ点灯するほか、出張時には自席パソコンの電源を落とすなど省電力化に努め、電気料金を削減する。(H28年度比)	1 %減	昼休憩時や残業時には必要最低限の蛍光灯のみ点灯するほか、出張時には自席パソコンの電源を落とすなど省電力化に努め、電気料金を削減した。 H28:4,917,918円 (218,794kWh) H29:5,101,926円 (230,409kWh) (ともに2月分まで)	3.7 %増	評価 ・昼休憩時や定時後の照明の消灯は、業務に支障のない範囲内で全ての課において実施できている。 ・パソコンの電源を落とすことについては全体の半分程度の課で実施できている。 ・目標とした取り組みは実施しているものの電気料金の削減までは繋がらなかった。		1
各課共通	20	経常的な施設管理経費等の削減	コピー用紙の節約を行う。	【消耗品・備品の節約】 ネットワーク上のプリンタのうち1台のトレイには常時片面再生用紙を入れておき、試し刷り等はそのトレイより出力することで、用紙代を削減する。(H28年度比)	5 %減	ほぼ全ての課において再利用用紙の使用に取り組んだ。 H28:829,838円 H29:815,359円 (ともに1月末時点)	1.7 %減	評価 ・ほぼ全ての課において、再利用用紙の使用に取り組んだものの、実績は目標の40%弱に留まった。 ・目標とした取り組みは実施しているものの用紙代の5%削減までは繋がらなかった。 効果額 各年度1月末時点の用紙購入費の差額を計上。	14,479	2
総務課	21	統一的な基準による地方公会計制度の導入	住民や議会に対し財務情報をわかりやすく開示する。財務処理の分析結果を予算編成に活用する。	【財務書類の作成公表】 平成28年度決算より地方公会計制度を導入し財務書類の作成・公表を行う。		現段階では策定中であり、平成30年3月末までに財務書類は完成予定。公表は平成30年4月以降。		評価 財務書類の作成が3月末となるため、公表時期は平成30年4月以降となる。		3
企画商工課	22	町ホームページの見直しと充実	ホームページのリニューアルを図り、ふるさと納税や定住促進など関心の高いページを充実させるとともに、行政情報の積極的な提供を行う。	【ホームページの見直し】 ウェブアクセシビリティの向上及びセキュリティの強化を目的としたHPのリニューアルを行い、同時に職員にとっても更新がしやすいHPを構築する。		ホームページ・ふるさと納税、定住促進ページの拡充完了。		評価 職員に対してHPの利活用を促すとともに、HPリニューアルに向けて新たなCMSの仕様検討を行うとともに、職員操作説明会を行うなど、ハード面、ソフト面の両面から使いやすいHPシステムの構築を行った。		4
企画商工課	22	町ホームページの見直しと充実	ホームページのリニューアルを図り、ふるさと納税や定住促進など関心の高いページを充実させるとともに、行政情報の積極的な提供を行う。	【最新調整情報の発信】 内容の充実を図り、ホームページ年間閲覧数を増加させる(現状116,605件)	120,000 件	平成29年度ホームページ年間閲覧数(見込)	112,000 件	評価 HPリニューアルの年度であり、リニューアル業務の契約相手をプロポーザル形式で選定し、リニューアルに向けて内容の充実を図っている。		3
町民課	22	町ホームページの見直しと充実	税額、手続き等の情報だけでなく、税制改正による税額軽減等の情報も積極的に発信する	【最新町政情報の発信】 ホームページ更新	12 回	【最新町政情報の発信】 ホームページ更新	13 回	評価 ○税務担当 数値目標は達成した。ただ、内容の充実まで至っていないため、今後は内容の充実も図っていきたい。		4

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	H29年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
国土調査室	22	町ホームページの見直しと充実	ホームページの内容を充実させ事業内容を積極的に情報発信する。	【最新町政情報の発信】図を掲載するなど内容の充実を図り年間閲覧件数を増加させる(H28、470件)	500 件	事業の進捗状況を表した図を掲載するなど内容の充実に取り組んだ。	548 件	評価 新たに地図のページを作成し内容を充実させることができた。 H28.4.1～H29.3.31 470件 H29.4.1～H30.2.10 548件		4
各課共通	22	町ホームページの見直しと充実	最新情報の発信は当然のこととして、定期的な内容についても、適正な情報提供ができているか、定期的に確認を行う。	【最新町政情報の発信】新たな情報発信を着実に行うとともに、既存のページについても定期的に確認を行う。	2 回/年	既存ページについて古い情報が掲載されていないか、更新漏れがないかなど、定期的に確認した。	2 回/年 未満	評価 ほとんどの課において定期での確認のほか、新規情報を掲載する際に確認が行えているが、一部の課においてはできていなかった。		3
各課共通	22	町ホームページの見直しと充実	里ちゃんインフォメーションボックスを積極的に活用し、幅広く情報提供を行う。	【最新町政情報の発信】町政情報の発信手法として、里ちゃんインフォメーションボックスを積極的に活用するため、広報紙に掲載する新規の記事については、併せてインフォメーションボックスでも発信する。		一部の課においては活用ができていないが、ほとんどの課において活用ができていない。		評価 現状を踏まえ次年度からはインフォメーションボックスを廃止する予定。		1
町民課	24	行政手続制度等の情報提供	各種申請について分かりやすいホームページの構築に努める	【HP利便性の向上】「各種証明書の申請方法」を閲覧した件数(平成28年度実績:3,468件)	3,500 件	ホームページの各種証明書申請方法記載ページ「戸籍謄抄本等」「住民票」「印鑑登録・印鑑証明」「住民票等の電話予約・夜間交付サービス」「パスポート」「税に関する証明書」の閲覧件数	4,040 件	評価 数値目標は達成した。ただ、内容の充実まで至っていないため、今後は内容の充実も図っていきたい。		4
総務課	25	行政評価による事務事業の検証と合理化	事務事業の評価を行い、その結果を踏まえ予算へ反映させる仕組みを確立させる。	【予算編成への反映】評価を行い、予算編成へ反映させる。		事業評価は行っているが、現段階では客観的に納得性のある内容となっていない。		評価 予算査定時には各課が作成した事業評価調書を基に査定を行っているが、客観的かつ定量的に評価したものとなっていない。客観的・定量的に評価する手法を引き続き検討し、導入する。		2
町民課	26	行政事務の効率化	マイナンバーの普及啓発を通じてコンビニでの証明書発行件数を増加させる。	【証明書のコンビニ交付】コンビニ交付の件数(H29新規事業)	300 件	コンビニ交付サービスにより住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、所得証明書、課税証明書を交付した。 (平成30年1月末時点)	52 件	評価 (平成30年1月末時点) コンビニ交付サービスの利用者はいるが、まだ普及していない。 ・個人番号カードの普及率 9.65% カード交付枚数1,081枚÷人口11,197人×100 ・コンビニ交付サービスの普及率 0.63% コンビニ交付件数52件÷対象証明書交付件数8,281件×100		1

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	H29年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
総務課	27	情報セキュリティ対策の充実	個人番号利用事務系ネットワーク及びLGWAN接続系ネットワークのセキュリティ強化	【個人情報保護の徹底】 情報資産管理システムによる情報持ち出し規制の強化及びネットワーク監視の徹底		毎朝監視状況のチェックをし違反者には口頭で注意を実施した		評価 システムによる監視によりセキュリティは確実に確保できているが、職員の中には意識の低い者がいるのでチェックを継続し違反者が出ないように注意を徹底する		3
総務課	27	情報セキュリティ対策の充実	個人情報取扱事務及びその取扱方法に関して定期的に確認を行う。	【対象業務の再確認】 個人情報取扱事務の確認を行う。		特定個人情報を取り扱う事務については改めて確認し、特定個人情報保護評価書等の修正を行った。		評価 個人情報全体としての確認はできていないため確認が必要。		1
総務課	28	電子申請サービスの充実	岡山県電子自治体推進協議会汎用電子申請システム専門部会で整備している電子申請システムの利用促進を図る。	【利用促進・普及啓発】 岡山県電子自治体推進協議会が開催する研修会に職員を派遣し各課において利用を促進する。	3人	岡山県電子自治体推進協議会が開催する研修会に職員を派遣	5人	評価 岡山県電子自治体推進協議会が開催する研修会に職員を5人派遣することができた。また、研修後には実際に一部の事務において電子申請システムの利用を開始した。		5
総務課	28	電子申請サービスの充実	岡山県電子入札共同利用推進協議会で進めている、電子入札コアシステムへの移行(平成30年度)にあわせて、電子入札制度の導入を検討する。これにより、発注者及び落札希望者の事務及び負担軽減につなげる。	【電子入札の導入】 電子入札コアシステムへの移行に必要な経費、移行作業等を洗い出し、導入の可否について検討する。		岡山県電子入札コアシステムの導入を決定し、導入スケジュールや必要経費の予算措置を完了した。		評価 岡山県電子入札協働利用推進協議会事務局と連携し、電子入札コアシステムの導入に向けた事前準備を完了させた		4
町民課	28	電子申請サービスの充実	(追加案)子育てワンストップサービスとして電子申請サービスを実施し、町民の利便性を高める。	【電子申請サービスの拡充】 保育園及び児童手当に関する手続きについて電子申請サービスを行う。	2事業	保育園及び児童手当に関する手続きについて電子申請サービスを開始しました。	2事業	評価 国が進める子育てワンストップサービスの対象事務として、電子申請サービスを開始した。だが、平成30年1月末現在、その利用はない。		4
健康福祉課	28	電子申請サービスの充実	子育てワンストップサービスとして電子申請サービスを実施し、町民の利便性を高める。	【電子申請サービスの拡充】 母子保健に関する手続きについて電子申請サービスを行う。	1事業	平成29年10月から妊娠届が可能となった	1事業	評価 国が進める子育てワンストップサービスの対象事務として、電子申請サービスを開始した。だが、平成30年1月末現在、その利用はない。		4
上下水道課	29	広域化の検討	西南水道企業団を中核とする事業の広域化及び規模拡大について研究し、共通業務の外部委託等による長期的視野での経費削減手法を検討する。	【広域化の検討】 広域化による経費削減手法を検討する。		県内水道事業を対象に広域化に向けた動きがあり、当町も検討している。		評価 広域化に向けた資料等の作成を行い、県内協議を数回行った。今後も広域化の検討を行っていく予定なので概ね取り組めた。		3
上下水道課	30	有収率の維持向上	受水単価が比較的高いため有収率は経営に直接影響する。常に配水状況を監視し、適時適切な漏水防止を行い高有収率の維持向上に努める。	【有収率の維持・向上】 有収率98.4%台の維持継続。	98.4%	漏水発見時の対応を早急に行い、有収率の向上に努めた。	99.4%	評価 漏水箇所の早期発見及び修繕等の対応が早く、有収率が前年度と比較して約2%向上している。		4

各課におけるアクションプランの実施状況

課室名	取組番号	取組事項名	取組内容(アクションプラン)	H29年度						
				目標		実績		・目標に対する実績の評価 ・行革効果額の算出方法	行革効果額 (単位:円)	達成度
				内容	数値/単位	内容	数値/単位			
上下水道課	31	建設コストの縮減	計画段階から建設・維持管理まで、事業全体のコスト縮減を図る。併せて、工事を水道工事と併行実施するなど徹底した経費節減を図る。	【事業コストの軽減】建設及びその他経費の節減を図る。		計画・設計段階からランニングコストが掛からないように経費節減に努めている。		評価 詳細設計段階から、マンホールポンプ等のランニングコストがかからないように検討しており、将来の維持管理費を抑えるように工夫している。 参考までに、ポンプ1基に係る維持管理費は、年間約62千円で、故障や部品交換すれば、更に費用がかかる。		4
上下水道課	32	水洗化率の向上	早期の接続についてあらゆる方法を通して住民の理解を深め、水洗化率の向上に努める。	【水洗化の促進】水洗化率の向上。	73 %	水洗化率向上対策として6月と10月に戸別訪問を実施した。6月:70戸、10月:86戸(水洗化率は年度末に集計するため、見込みを入力)	73.44%	評価 戸別訪問により、住民と直接話すことで、事業に対する理解をしていただけたと思う。また、訪問することにより下水道に接続する家庭が増えている。 本年度接続件数:55件		4
上下水道課	33	負担金徴収率の向上	受益者負担金の滞納整理事務を充実させ、公平性を高めつつ建設費の自主財源を高める。	【収納率の向上】受益者負担金の収納率の向上。	98 %	過年度分未納者に対し、訪問等により負担金徴収を行った。	98 %	評価 分納者は、毎月納付することにより負担金の残額は減っている。収納率も目標達成できた。 本年度分収納額:5,543,480円(内実収入:4,921,110円) 過年度分収納額:5,766,833円(内実収入:5,652,363円) 合計収納額:11,310,313円(内実収入額:10,573,473円)		4
総務課	34	経営健全化	指定管理者制度を活用し、また、修繕及び備品購入について今後も適正に審査することで、現在の黒字経営を継続し、将来の大規模改修に備える。	【経費節減と収益確保】 【業務の合理化・効率化】 修繕及び備品購入について今後も適正に審査し、平成28年度決算と同程度の額を基金に積み立てる。	15,000 千円積立	年度末に積立予定。	25,000 千円積立	評価 予算編成の段階で修繕及び備品購入について審査を行い、また、実施の段階でも仕様を審査することで、不要不急の支出を削減した。 効果額 施設改修や備品購入が必要なタイミングによって年度間で変動が大きく、今年度の実績額と目標額の差がそのまま行革効果額とはいえないため入力はしていない。		5
農林建設課	35	計画的な運用	町道里見716号線道路改良事業に係る事業委託契約を里庄町土地開発公社と里庄町との間で締結し、用地買収を計画的に進めていく。	【計画的な投資と保有】 8月までに町道里見716号線道路改良に係る用地買収案件について、税務署協議を終わらせ、年度内に70%の用地買収を終わらせる。	年度内買収→70%	相続人の整理等に時間を要したため、平成30年1月から本格的に用地交渉を進めている。用地取得率としては、現時点で0%である。		評価 用地交渉の開始時期が遅くなったため、目標である取得率70%が達成できない。重点施策である本事業の進捗に大きく影響することから、今後、集中的に用地交渉を進める必要がある。		1